

## 中国のシリコンバレーとデザインハウス

### ◆香港のGRPを抜き、変貌する中国のシリコンバレー深圳

17年の香港の域内総生産（GRP）は2兆6,600億香港ドル（約36兆円）、一方深圳市のGRPは2兆2,400億元（約38兆円）となり香港を上回った。

従来深圳の産業は「三来一補<sup>さんらいいーぶ</sup>」といわれる製造形態がその特徴といわれてきた。原料の支給を受けて加工する「来料加工」、サンプルと設計の提供を受けて加工する「来様加工」、部品供給を受けた組立の「来件装<sup>しやんざい</sup>配」、製品の販売を外資が確保する「補償貿易」という、中国は労働力の提供を主とする受け身の生産を特徴としてきたが、山寨携帯以降その仕組が大きく変化してきた。

1988年に日本の秋葉原のような「賽格電子部品関連製品市場」が現在の華強北市場の一角にオープンし、部品を現地で調達する事ができるようになったのが、深圳発展の嚆矢となった。このような「専門市場」として有名なのが、中国小商品（100円ショップの商品）城といわれる義烏やオートバイの台州、照明器具の小郷などで、このような専門市場が中国各地にある。

深圳の特徴は、「方案公司」と呼ばれるデザインハウス（以下DH）の存在である。山寨携帯電話の場合、メディアテック（台湾）がDHの役割を担いSoC（モジュール化されたチップセット）をファームウェアとセットで販売した。これによって、携帯電話の製造が容易になり低価格品が多数存在したのである。

深圳で開発される電子機器の場合、基板には独自開発の「私板」とパブリック・ボードと呼ばれる「公板」があり、公板は半導体メーカーが製品メーカーに提供するレファレンスデザインの設計をDHが手直ししたもので、広く外販されている。深圳のDHが提供する公板の周辺情報には、部品表に型番が並ぶだけでなく、それぞれの価格、販売会社、担当者名、連絡先電話番号まで書かれているといわれ、これを中心にいわゆるエコシステムが確立された。

一種の製品開発のプラットフォーム化とモジュール化が進んでおり、製品の製造業者にとっては、適合部品の選択が容易で、製品開発が短期間で行える好循環をもたらしている。これらの深圳モデルは、垂直統合モデルならぬ「垂直分裂」とも称される。他社に任せられるものは全て任してしまうことで開発から販売ま

でのスピードアップを図ることを可能にしたシステムでもある。

#### ◆海外へ進出する、深圳を中心とした珠海デルタのハイテク企業

深圳は鄧小平氏による改革開放により80年に経済特区に指定され、香港に隣接していることから対外的な産業窓口としても発展してきた。もともと漁村であったことから、都市戸籍を持つ深圳市民が元来存在しなかったため、他の大都市に比べて都市戸籍が比較的容易に取得できるのも魅力の一つである。

部品市場創設前後の85年に中興通迅（ZTE）、87年に華為が創業。両社は世界の国際特許の申請件数トップを争う企業だ。OPPOとVivoの生みの親でファミコンのコピー機「小霸王」で有名な步步高が89年、リチウム電池と電気自動車のBYDが95年、WeChatのテンセントが98年に深圳で創業している。

携帯の時代には、国内もしくは途上国でしか売れなかった中国携帯が、17年のスマホ世界市場ではトップ5に、華為、小米、OPPOの3社がランクインしている。スマホは国内市場が大きいいため台数が売れて上位にランクインしているだけではないかと思いたくなるが、スマホ以外のハイテク分野でも、世界レベルの企業も増えている。

憶航（Ehang :広州憶航智能技術有限公司）の開発した有人ドローン  
同社のプレスリリースより<http://www.ehang.com/cn/news/324.html>

ドローンでは、05年に深圳で設立されたDJI（大疆創新科技有限公司）が世界シェア7割の圧倒的な強さを誇る。このDJIを追いかけるのが、珠海デルタの広州に本拠を置く14年設立のEhangである。同社は、一人乗りのドローン（写真）を発表



して有名になったが、インテルが平昌五輪の際に1,218機のドローンを操作して達成したパフォーマンス記録を上回る1,374機によるイベントを成功させギネス記録を塗り替えている。

中国メーカーの製品に対する「安かろう悪かろう」のイメージは過去のものといえそうだ。ちなみにDJIは日本のドローン市場で9割のシェアを有する。スマホでは華為、ZTEに続いてOPPOが18年の3月に日本に進出しており、中国企業製品の実力を日本でも身近に体感できるようになっている。

【森山博之】